30 01 10 05 06 001

事務事業評価表

1．基本事項

作成日　令和04年01月18日（火）

事務事業	人権教育・啓発推進事業	担当課	人権政策課	担当係	人権政策係	管理番号	3021
第2次総合計画		事業区分	■ 自治事務	□ 法定受託事務 →	対象拡大 有□ サービス拡充 有□		
行政計画分野別施策名 大項目	200006 みんなで創る協働のまち（協働・行政経営）	根拠法令個別計画等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律 深谷市補助金等の交付に関する規則				
中項目	200001 一人ひとりの個性が尊重されるまちづくり						
小項目	200001 人権・個性が尊重される社会の実現						

事業概要	人権に関する教育・啓発を行うために、人権教育専門員を置き、公民館、自治会、学校等における研修会を促進・支援している。事業としては、ふかや・ふれあい人権セミナーの開催、人権教育啓発資料「すみよい深谷市をつくるために忠恕」を作成し、毎戸配布している。また、事業などに配布する人権啓発品を作成している。
目的 ※何のために	人権に関する教育・啓発を行うことにより、人権を尊重する社会づくりに資する。
対象 ※誰・何を対象に	保育園・幼稚園・小中学校の教職員及び保護者、公民館（指導者）、自治会、各種団体、企業等
手段 ※どのように	ふかや・ふれあい人権セミナーの開催、人権研修会への講師派遣（市内幼稚園・保育園・小中学校・公民館・企業・団体等）、すみよい深谷市をつくるために忠恕発行、人権啓発品の作成及び配布を行う。
成果 ※何を求めるか	人権教育・人権啓発の促進につなげる。
執行体制	■ 市職員　□ 一部委託　□ 全部委託　□ 指定管理　□ 市民ボランティア　□ ＮＰＯ民間団体　□ その他（　　）

事務事業を構成する予算事業	会計区分	款		項		目		細事業名	前年度決算額（円）
	一般会計	10	教育費	05	社会教育費	06	人権教育推進費	人権教育・啓発推進事業	6,246,567
		00		00		00			0
		00		00		00			0
		00		00		00			0
		00		00		00			0

本事業の主な業務	
・ 深谷市人権教育推進協議会への補助金交付	・ 各種研修会への講師派遣
・ 人権啓発品の作成	・ 職員人権啓発推進員の研修
・ 人権教育研修会	・ 拉致問題に係る啓発
・ すみよい深谷市をつくるために忠恕の作成	・
・ ふかや・ふれあい人権セミナーの開催	・
・ 人権教育専門員の配置	・

2．事業費（投入コスト）

単位：円

区分		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
年度別計画							
事業費	予算（現額）	5,263,000	6,768,000	7,140,000	6,337,000	6,350,000	6,350,000
	決算額	5,232,690	6,444,281	5,343,404	6,246,567	0	0
財源内訳	国支出金	0	0	0	0	0	0
	県支出金	140,000	90,000	302,000	0	340,000	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	他特定財源	0	0	0	0	0	0
	一般財源	5,092,690	6,354,281	5,023,404	6,246,567	5,996,000	6,350,000
人件費	従事職員数（人）	0.80	0.90	0.75	0.75	0.75	0.75
	人件費相当試算 ※1	6,223,200	7,003,800	5,895,750	6,102,000	6,102,000	6,102,000
		0	0	0	0	0	0
（総事業費試算）		11,455,890	13,448,081	11,221,154	12,348,567	12,438,000	12,452,000

※1　人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

事務事業評価表

３．評価指標

グラフ表示	区分	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標なし
■	活動指標１	各種研修会の開催回数	目標値	回	125.00	125.00	125.00	125.00	125.00	125.00	□
			実績値		150.00	166.00	147.00	64.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠									
		実績									
□	活動指標２	講演会の開催	目標値	回	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	□
			実績値		1.00	1.00	1.00	1.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠									
		開催実績									
■	成果指標１	各種研修会の延べ参加者数	目標値	人	7,900.00	7,900.00	7,900.00	7,900.00	7,900.00	7,900.00	□
			実績値		8,652.00	7,903.00	10,353.00	9,367.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠									
		実績									
■	成果指標２	人権啓発関連事業参加者数実績	目標値	人	550.00	550.00	550.00	550.00	550.00	550.00	□
			実績値		550.00	570.00	520.00	17.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠									
		実数									
□	成果指標３	日常において、他者の人権を意識している市民の割合	目標値	%	69.00	69.00	69.00	69.00	69.00	69.00	□
			実績値		60.20	60.20	64.60	63.60	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠									
		深谷市民まちづくりアンケート									
□			目標値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	□
			実績値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠									

４．観点別評価　（A：目標値どおり（以上）　B：ほぼ目標値どおり　C：目標未達成　ー：目標値の設定がないもの）

活動 （意図した活動を行っているか）	B	目標が設定できないものは、活動指標の数値の推移を説明 緊急事態宣言等の影響もあって人権講演会及び各種研修会等を目標回数以上の開催ができなかったが、人権講演会の代替事業の実施やオンライン研修会の導入等新たな取組を行った。
成果 （意図した成果が上がっているか）	B	目標が設定できないものは、成果指標の数値の推移を説明 緊急事態宣言等の影響もあって人権講演会は中止し、各種研修会に係る延べ参加者数については、昨年と比べ減少したものの、新たにオンライン研修会を実施し、さらに学校との連携を深めることにより、各種研修会の参加者数は目標値を達成できた。
効率性 （効率的に事務を行っているか）		目標が設定できないものは、効率指標の数値の推移を説明

評価者	人権政策係長　後藤　隆児

５．前年度改善改革プラン達成状況

前年度 改善・改革案	深谷市人権教育推進協議会については、２３７名の評議員により構成されているが、会議の開催にあたり効率化を図るため、意見の聴取に影響がないよう配慮しながら、規模の縮小等、組織の見直しが必要である。
達成状況 及び その効果	深谷市人権教育推進協議会の組織の見直しについては、緊急事態宣言等の影響もあって、評議員会の開催を断念したことから令和３年度の評議員会で組織の見直し案を提案することとなった。

事務事業評価表

６．所属長評価（今後の方向性）

事務事業	人権教育・啓発推進事業	担当課	人権政策課	担当係	人権政策係	管理番号	3021

- □ ① 現状のまま継続
- ■ ② 見直して継続 →
- □ ③ 拡充・重点化（コスト投入）
- □ ④ 目的達成による終了
- □ ⑤ 廃止を検討

→
- □ 委託化等の検討
- □ 成果向上のための改善
- ■ 効率化のための改善
- □ 事業規模の縮小
- □ 他の事務事業と統合

評価の内容説明

緊急事態宣言等の影響もあって中止となったイベントが多くあるなか、代替事業の実施や新たにオンライン研修会の実施等により、各種研修会の開催回数こそ減ったものの、参加者数については前年度とほぼ同水準の成果を収めることができた。しかしながら近年複雑多様化する人権課題に対応するため、市が主体となって、更なる人権教育・啓発を行っていく必要がある。

評価者	人権政策課長　坂倉　美由紀

上記を実施するための具体的な取り組み内容は？

７．改善改革プランと今後の課題

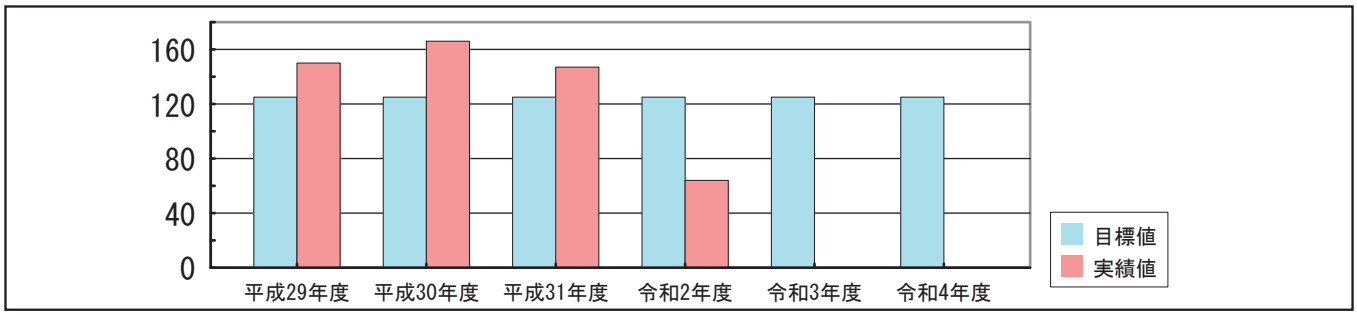
改善・改革案	深谷市人権教育推進協議会については、２００名以上の評議員により構成されているが、近年複雑多様化する人権課題に対応する必要があることから、より効率的に新たな人権施策の実施を図るため、定期評議員会の議決を経て解散し、協議会事業を深谷市に移管し、協議会への補助金を廃止する。

８．今後の課題（年度別計画等により実施する取り組み等）

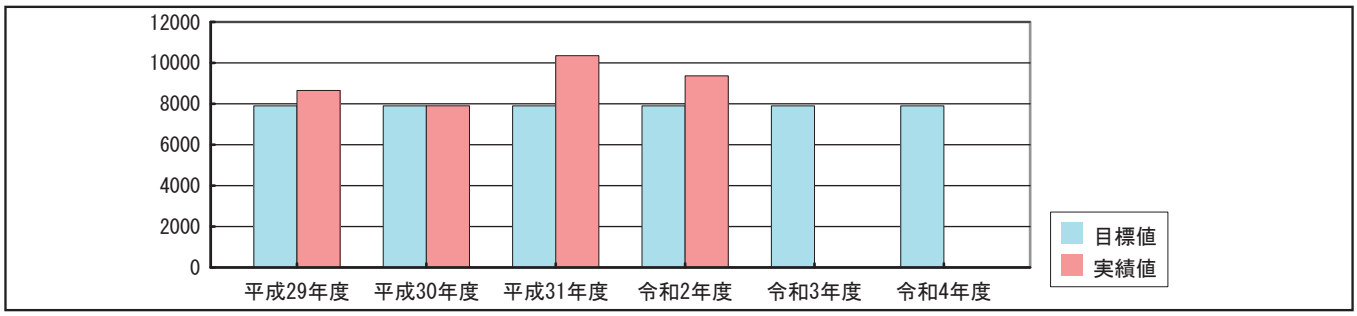
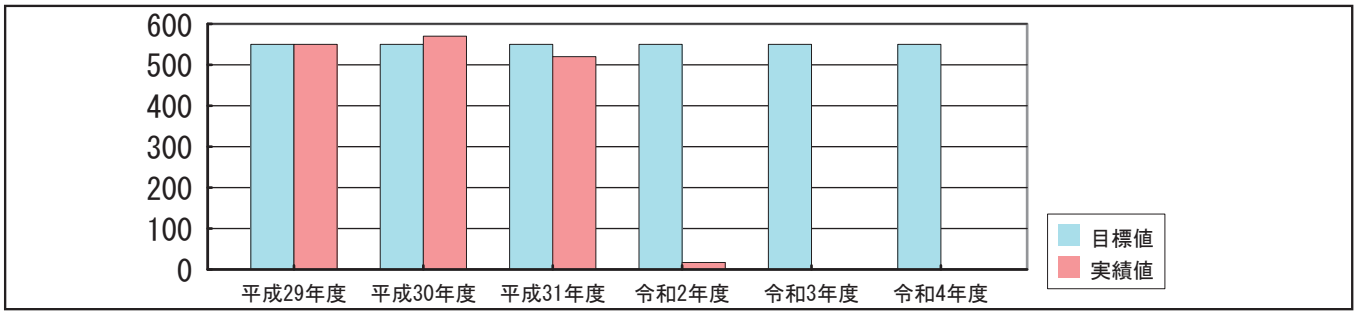
今後の課題	近年複雑多様化する人権課題の対応のために時代に即した施策の展開が必要である。

９．評価指標グラフ

区分	活動指標１	指標名	各種研修会の開催回数



区分	成果指標１	指標名	各種研修会の延べ参加者数



区分	成果指標２	指標名	人権啓発関連事業参加者数実績